

理系博士号取得未就職者に対する支援策について

国立大学理学系学長会議@愛媛大

2008年10月2日

愛知教育大学

問題提起の動機

博士号取得未就職者の問題は、古くて新しい問題である。かつて、1970年代においては、「OD問題」と称され、特に理論物理専攻を中心に、この問題が取り上げられ、若手運動の中で、一定の取り組みがなされたし（下記、資料1参照）、また全国大学院生協議会でも、この問題をとらえ、大学院生自らが、この問題に取り組んできた。当時、数学や実験物理の分野でのOD問題は、さほど問題視されていなかったように思うがいかがであろうか。

さて、1990年に入り、「大学院重点化」の中で、多数の学位取得者が排出されるが、一方で一般教育の大綱化の中で、教養部が消滅する事態となり、地方の国立大学・単科大学や規模の比較的小さい私立大学において、それまであった自然科学系のポストが、亡くなっていく事態が進行した。

その中で、COEなど様々な競争的資金や科研費の人件費としての利用の自由度の増大とともに、PDFのポストは着実に増大した。しかし、これらのポストは、多くが任期付きのポストであり、任期終了後のポストを確保していくことは、極めて厳しい状況が続いている。

こうした、現状を認識し、この春以来、物理学会のキャリア支援センターの議論に、少し参加したこともあり、基礎科学の継承のための何らかの方策がないものかと、せっかくの機会ですので、問題提起をした幸いです。妙案があるわけではありません。忌憚のない意見交換ができればと考えた幸いです。

資料1：「素粒子・原子核(実・理)・高エネルギー物理学三者若手夏の学校『オーバー・ドクター問題・就職問題』基礎資料」(1971原子核三者若手センター)「はじめに」から一部引用

ますます深刻さの度合を深めてきたオーバー・ドクター(OD)問題は、・・・・・・現在の日本の科学研究体制の歪みがもたらしている象徴的な現象である。それは、一時的な fluctuation ではなくして、また就職難を個人的視点から切り抜けようとする単なる個人的要求運動でもないと言えよう。もはや、そのような業績主義的競争を殆ど無駄なものにまでしているのが現状である。むしろ、これまで不当に扱われてきた基礎科学の研究体制全般にかかわる鋭い問題提起として考えなければなるまい。・・・・・・資本主義には失業者がつきものであるかのよう、科学研究において「研究失業者」の存在をパネに利用して、国家統制的な流動化でもって、いわゆる「効率化」を計ろうとしているのである。これはすでにアメリカにおいては教授から助手に至るまで日常化していることであり、・・・・。

我々若手は、日本の科学研究の現在と将来に責任をもつ視点から、OD問題に取り組んでゆく必要がある。科学の創造活動には、言うまでもなく、研究者の自律的、自発的な体制整備が不可欠であるが、しかし、基礎科学の研究者と言えども、今や政策的、政治的真空状態の中で生活している訳ではない。(以下略)

理学研究科修了者数と進路(文部省：学校基本調査報告書)：「資料」からの抜粋

DC	1963.3	1965.3	1967.3	1971.3
卒業者数	136	238	274	355
就職	103 (76%)	167 (70%)	190 (69%)	239 (67%)
内大学	83 (61%)	105 (44%)	150 (55%)	183 (52%)
無業	22 (16%)	63 (26%)	70 (26%)	106 (29%)
他	11 (8%)	8 (3%)	14 (5%)	10 (3%)

理学研究科修了者数と進路(文部省：学校基本調査報告書) 今回作成

DC	2002.3	2004.3	2006.3	2008.3
卒業者数	1607	1558	1522	1606
就職	803 (50%)	818 (53%)	730 (48%)	985 (61%)
内大学				
一時的仕事に就いた者	資料なし	118 (8%)	137 (9%)	146 (9%)
他	804 (50%)	622 (40%)	655 (43%)	475 (30%)

資料2：「オーバードクター白書 全国一斉アンケート調査報告」(1981.11)
(OD問題の解決を目指す若手研究者団体連絡会)「第一章 OD問題とは何か」から一部引用

OD問題はすでに重大な社会問題として各方面で取りあげられ、その解決が叫ばれている。しかし、OD問題の現実と、それが孕む危険性を正確に理解することなしには、解決への正しい方向を打ち出すことはできない。

ODと私たちが呼ぶのは、大学院博士課程に3年間在学した後、就職の意志を持ちながら定職が得られず無職のまま研究を続けている人たちである。これらのODは、やむを得ず、博士課程に3年以上在籍している在学OD、卒業して研究生・研修員等の身分になり大学に研究科・研修料を納めながら研究を続けている者、国内の研究機関や大学で奨励研究員等の身分にある者、国外に出てPDF等を受けつつ研究している者、そしてどこにも籍のない者に分けることができる。近年特に社会科学・人文科学分野における在学ODの増加が著しい。……………。

ともあれ、今回のアンケート調査によっても裏付けられたように、現在のOD層は「能力がないから職に就けず」、大学院に残ったり、出てプラプラしている者の集団ではない。すでに一定の研究力量を身につけ、その分野の中心的存在になっている人も多い。年齢的にも27才以上、

社会一般には、経済的にも身分的にも確立していることが期待される時期である。そういった人たちが全国的に5,000人以上も存在するという事態は、客観的にも異常であり、何らかの解決策が求められることは誰の目にも明らかであろう。

しかし、大量に発生したOD層にのみ焦点を合わせていることは、氷山の一角を見るに等しい。それだけでは航路の選択を誤らざるを得ない。私たちがこれまで主張してきたのも、単に「ODに職を与えよ」というものでは決してない。日本の学術研究、高等教育上の多くの問題を解決してゆくこと、それが同時にOD問題の解決へもつながるということである。逆に言うならば、OD問題は単にOD各人の就職問題に止まるものではなく、我が国の学術研究、高等教育上の問題と、密接にかかわっているのである。

ODの大量発生は、60年代の高度経済成長政策から70年代オイルショック以後の低成長への移行期におきている。文教政策が経済政策に強く依存し、それ自身が長期的展望を持たない事に問題の本質があることは、多くの人の認めるところである。

無展望な学術政策が研究体制上に与えた影響のひとつに、大学や国公立の研究所における研究者の高齢化の問題がある。本年5月の文部省研究所長会議において提出された教員年齢構成の推移についての調査結果では、例えば理学系においてこの25年間で教授の平均年齢は5才、助教授では5.5才、講師では7才、助手では6.5才の増加が見られる(第5章図5.3から5.8参照)。学術研究の発展はまさに人材の有無に依っており、その健全な継承は着実な研究後継者の養成にかかっていることを想えば、こうした傾向が、すでに研究に深刻な影響を与えているという指摘には容易にうなずけよう。(以下略)

資料3：シンポ「博士のキャリアパスとその再構築」(筑波大学大学研究センター主催、2008.9.9開催)資料から 文部科学省委託事業「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」等

北海道大学 基礎科学人材社会活躍推進計画(H18文)

<http://www.sci.hokudai.ac.jp/s-cubic>

東北大学 高付加価値博士人材育成・キャリアパス支援プログラム 高度技術経営人財活用プラン(H18文) <http://rpiip.tohoku.ac.jp/carrier/carrier.html>

名古屋大学 キャリアパス支援室 博士学位取得者に対するノン・リサーチキャリアパス支援事業(H18文)

京都大学 キャリアサポートセンター 若手研究者キャリアパス多様化促進計画(H19文) <https://kucp.gakusei.kyoto-u.ac.jp/zinzaiDatabase>

大阪大学 先端イノベーションセンター科学技術キャリア創生支援室(文) プロジェクト活用型科学技術キャリア創生モデル事業(H18文) <http://www.handai-vbl.net/career/>

九州大学 キャリア支援センター キャリア多様化・若手研究者活躍プラン—博士キャリアの社会浸透を目指して—(H18文) <http://www.qcap.kyushu-u.ac.jp>

山口大学 産学協働型OJTを核としたキャリア形成維新プラン(H18文)

東京農工大学 キャリアパス支援センター事業(H19文)

早稲田大学 知的資産活用・産学連携型 科学技術人材キャリアパス多様化促進計画(H18文)

理化学研究所 キャリアサポート事業(H18文)

(独)産業技術総合研究所 若手研究人材キャリア開発支援事業 筑波研究学園都市を中心としたイノベーション人材創出モデルの確立を目指して(H19文)

<http://unit.aist.go.jp/humanres/ci/phd-career/>

(社)日本物理学会 キャリア支援センター 物理学の資質を持つ人材活用のためのキャリアパス開発全国展開(H19文) <http://www.ph-career.org/>

資料4：日本物理学会の取組 = 「日本物理学会キャリア支援センター」2007-パンフレット参照 他の理系学会での取り組みの可能性

資料5：愛知教育大学の自然科学系のポストへの応募状況

教養教育の大綱化以降、一般教育に割り当てられていた理科の定員が、12人程度削減されている。また、運営費交付金の削減とあいまって、定員の不補充も続いている。こうした中、2004年度以降の、自然科学系の公募の応募状況を下記の表に示す(この間、教科教育分野での公募が数学教育2件、理科教育1件あるが、それは表からのぞいてある)。このように、研究環境が必ずしも良くない教員養成系単科大学であっても、多数の応募があることが現在の博士号取得者の置かれている逼迫した状況を表している。

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	応募者計 (平均)
数学教育	27名 (確率論)	25名 (解析学)	28名 (代数学)	16名 (代数学)	9名 (幾何学)	105名 (21名)
情報教育	44名 (情報工学)					44名
理科教育	21名 (気象学)	21名 (物理化学)			46名 (物性理論)	88名 (29名)
技術教育					14名 (機械工学)	14名

理学系学長会議として可能な対応策は何か

- ・時期を見ての基礎科学振興のためのアピールの公表